

平成 18年3月期 中間決算短信(連結)



平成17年11月22日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 (URL <http://www.musashinet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏名 羽鳥 雅孝
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3546-7710

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	21,846	(1.3)	1,188	(14.0)	1,262	(11.6)
16年9月中間期	21,569	(9.0)	1,043	(412.2)	1,131	(345.4)
17年3月期	43,753	(1.1)	1,776	(△1.9)	1,876	(△1.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	80	(△85.9)	10	13	—	—
16年9月中間期	571	(—)	71	96	—	—
17年3月期	922	(1.2)	110	62	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 20百万円 16年9月中間期 26百万円 17年3月期 16百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 7,947,367株 16年9月中間期 7,948,767株 17年3月期 7,948,133株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,659	19,606	56.6	2,467	10
16年9月中間期	34,546	19,043	55.1	2,396	16
17年3月期	35,752	19,409	54.3	2,436	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 7,947,300株 16年9月中間期 7,947,500株 17年3月期 7,947,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,709	△266	△175	12,017
16年9月中間期	927	△258	△79	10,291
17年3月期	1,070	199	△221	10,750

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,703	1,840	383

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 85銭

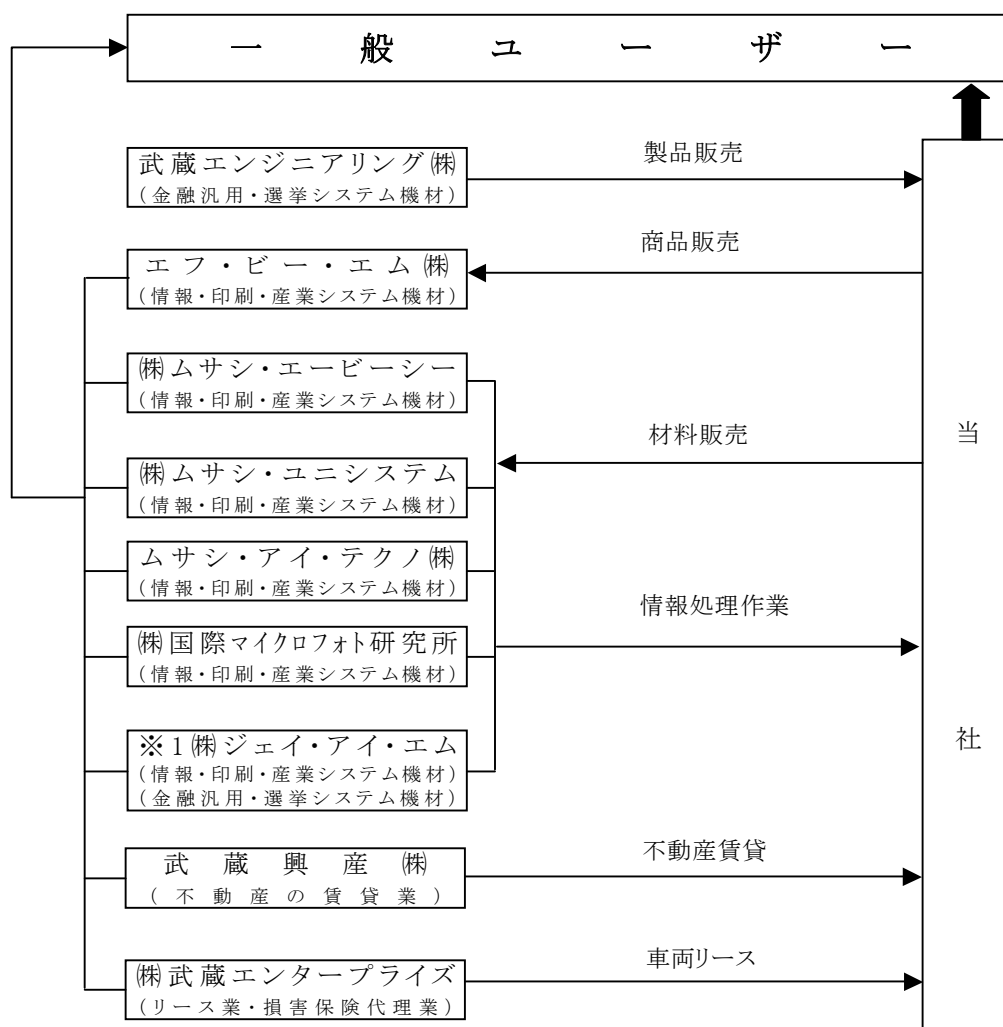
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社は、平成17年10月1日を以ってメンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立いたしました。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム(株) 株ムサシ・エービーシー 株ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) 株国際マイクロフォト研究所 株ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング(株)
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産(株) 株武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当中間期の業績に鑑み、中間配当金を2円増配し10円（普通配当8円、特別配当2円）といたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成13年8月に1単元の株式数を1,000株から500株に変更し、投資単位の引下げを実施いたしました。今後につきましても、個人投資家をはじめ、多くの投資家の皆様に投資し易い環境を整備することの重要性を認識し、株価の動向に常に留意しながらさらなる単元株式数の変更など必要な方策について検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

◇情報システム機材

電子政府・電子自治体のさらなる進展に加え、e-文書法の施行により民間企業においても情報の電子化需要が見込まれるため、これら業務のアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。このため、同事業をグループの重点事業として捉え、関連子会社との連携による総合力を一層強化し、事業の拡大を図ってまいります。

◇印刷システム機材

印刷工程のフルデジタル化推進のため、CTPシステムなどのデジタル印刷機材の販売を一層強化し、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、デジタル印刷の技術革新と市場動向を見据え、今後の普及が期待されるPODシステムの販売にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

◇金融汎用システム機材

新紙幣発行後の市場ニーズに対応した貨幣処理機器やセキュリティ機器の開発を強化し、新規市場の開拓にも積極的に取り組み、市場の拡大を図ってまいります。

◇選挙システム機材

期日前投票制度や市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器・業務ソフトの開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

◇紙・紙加工品

ユーザーニーズに対応した商品の開発と、付加価値の高い特殊紙・再生素材・紙加工品等の販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化を請け負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として推進するため、関連各社との連携によるグループの事業効率化と総合力強化を図ってまいります。また、印刷市場に対しては、導入が進むデジタル関連機材の販売を強化するため、顧客の印刷工程全般に対するソリューションを提供するサポート体制を一層充実させてまいります。

また、自社開発商品を取り扱う金融汎用システム機材分野では、既存市場の拡大と新規市場の開拓を推進するため、新紙幣発行後の市場動向に対応する商品開発を強化する一方、新たなニーズを創造する商品づくりと販売チャネルの拡充に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売を強化し、収益性の向上を図ってまいります。

(6) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

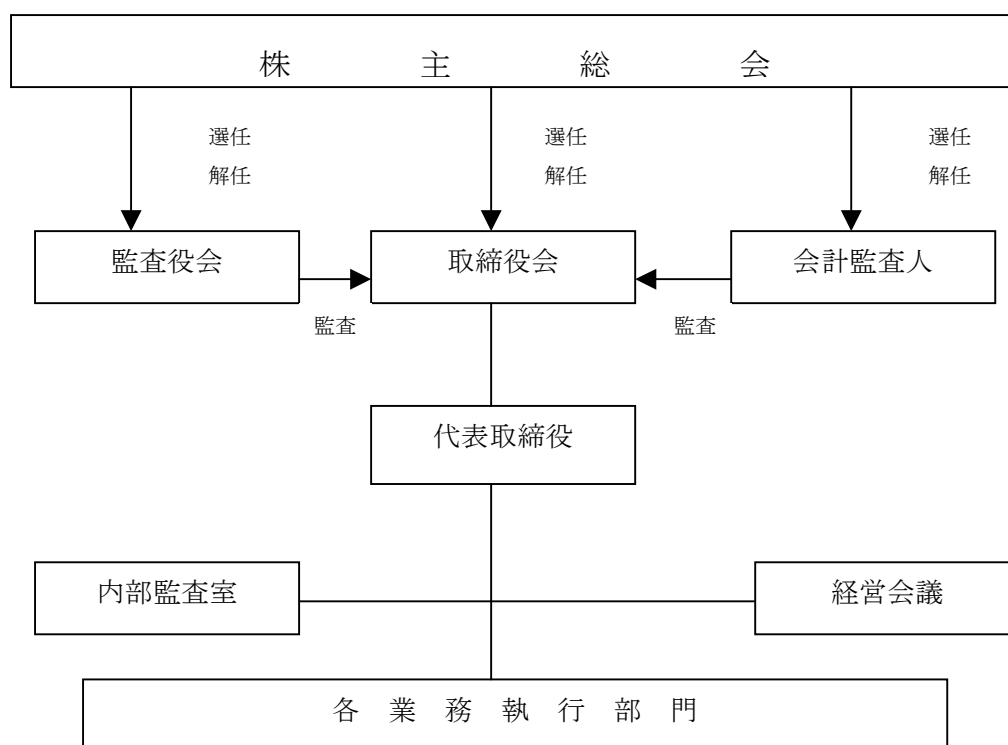
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

i 会社の機関の内容

- ・経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

ii 内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

iii 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会

社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。

- ・監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、会計監査人である東陽監査法人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

監査業務を執行した公認会計士は福田裕、野口康夫の2名で、当社の継続監査年数は福田裕12年、野口康夫1年となっております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名で構成されております。

iv リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

v 役員報酬の内容

当中間期に当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	112,275 千円
監査役	13,800 千円
計	126,075 千円

vi 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬（年間）は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	10,500 千円
-----------	-----------

b. 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加に加え、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど景気は概ね回復基調で推移しましたが、原油価格の高止まりや為替相場の動向など先行きの不透明感が払拭されるには至りませんでした。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化事業を積極的に展開するとともに、デジタル印刷機材の販売に注力し、また9月に実施された衆議院選挙向け機材の拡販にも取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 218 億 46 百万円（前年同期比 1.3%増）、経常利益は 12 億 62 百万円（前年同期比 11.6%増）となりましたが、当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を適用したため、中間純利益は 80 百万円（前年同期比 85.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、官公庁・自治体からドキュメントのデジタル化業務の受注が大幅に伸長したことと、手形・小切手用スキャナーなどの金融機関向け画像処理機器の販売が好調に推移したため、前年中間期の実績を上回りました。

印刷システム機材は、CTP機器やCTP版などのデジタル印刷機材の販売が伸長し前年中間期の実績を上回りました。

以上の結果、売上高は 152 億 16 百万円（前年同期比 14.7%増）、営業利益は 8 億 87 百万円（前年同期は 56 百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、新紙幣対応が一巡したことにより金融機関向け貨幣処理機器の販売が反動減となり、前年中間期の実績を下回りました。

海外営業分野は、欧州向け販売は伸び悩んだものの、ロシア向け輸出が伸長し前年中間期の実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、9月に衆議院選挙が実施されたため、投票用紙や投票用紙交付機、選挙業務対応ソフトなどの販売が当初見込みを大きく上回りましたが、前年中間期の実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は 30 億 18 百万円（前年同期比 31.8%減）、営業利益は 1 億 96 百万円（前年同期比 77.6%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、カタログ・折込チラシ等の塗工印刷用紙の需要低迷の影響を受け、売上高は 34 億 92 百万円（前年同期比 7.4%減）、営業利益は 26 百万円（前年同期比 16.5%減）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は 2 億 25 百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は 76 百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

(2) 財政状態

①当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益が 6 億 29 百万円（前年同期比 43.9%減）と減少しましたが、減損損失 6 億 32 百万円、売上債権の減少 14 億 15 百万円、たな卸資産の減少 5 億 71 百万円等の収入があり、仕入債務の減少 9 億 45 百万円、法人税等の支払額 5 億 6 百万円、固定資産の取得など投資活動による支出 2 億 66 百万円、借入金の返済、配当金の支払など財務活動による支出 1 億 75 百万円等の支出を相殺し、当中間連結会計期間末には 120 億 17 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 17 億 25 百万円の増加（前年同期比 16.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億9百万円(前年同期比7億81百万円増)となりました。

これは税金等調整前中間純利益6億29百万円、減損損失6億32百万円、売上債権の減少14億15百万円、たな卸資産の減少5億71百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少9億45百万円、法人税等の支払額5億6百万円等の支出要因が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億66百万円(前年同期比8百万円増)となりました。

これは固定資産の取得による支出1億78百万円、その他の投資活動による支出1億14百万円等により発生したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円(前年同期比95百万円増)となりました。

これは、借入金の返済94百万円と、配当金の支払79百万円により発生したものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年9月期	16年9月期	17年3月期
株主資本比率(%)	56.6	55.1	54.3
時価ベースの株主資本比率(%)	34.4	22.1	26.3
債務償還年数(年)	0.8	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.2	52.0	29.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

◇各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

◇株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

◇営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

◇有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

◇利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) リスク情報

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは情報処理サービス業務の提供に当たり、大量の顧客企業情報及び個人情報を取扱っております。これらの機密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損失を与えないため「プライバシーマーク」の取得や「ISO9001」の認証取得などの対策を講じております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進していますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(4) 通期の見通し

情報システム機材につきましては、グループで推進している情報の電子化業務の受注や関連機器の販売が見込まれます。印刷システム機材につきましては、デジタル印刷機材の販売が順調に推移する見通しです。また、金融汎用システム機材につきましては、金融機関向け貨幣処理機器の需要は落ち込みますが、流通業界をはじめとする他市場向けにシステム機器の販売が順調に推移する見込みです。選挙システム機材につきましては、衆議院選挙を契機とした機器の販売と自治体の合併に関わる地方選挙に向けた機材の販売に注力してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 437 億 3 百万円（前期比 0.1%減）、経常利益 18 億 40 百万円（前期比 1.9%減）、当期純利益 3 億 83 百万円（前期比 58.4%減）を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	12,017		10,763		1,254	10,305	
2. 受取手形及び売掛金	8,218		9,635		△ 1,416	8,429	
3. たな卸資産	1,879		2,441		△ 561	2,013	
4. 繰延税金資産	258		324		△ 66	349	
5. その他	216		224		△ 7	211	
貸倒引当金	△ 27		△ 33		6	△ 28	
流動資産合計	22,563	65.1	23,355	65.3	△ 791	21,280	61.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産*1							
(1) 建物及び構築物	1,407		1,621		△ 214	1,634	
(2) 土地	2,226		2,689		△ 463	2,689	
(3) その他	646		636		9	674	
有形固定資産計	4,279		4,947		△ 668	4,999	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	124		168		△ 44	212	
(2) その他	323		363		△ 39	543	
無形固定資産計	448		532		△ 83	756	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,959		2,548		410	2,395	
(2) 繰延税金資産	90		165		△ 74	248	
(3) 差入保証金	3,956		3,841		114	4,463	
(4) その他	421		434		△ 13	499	
貸倒引当金	△ 59		△ 73		13	△ 96	
投資その他の資産計	7,367		6,917		450	7,510	
固定資産合計	12,096	34.9	12,397	34.7	△ 300	13,266	38.4
資産合計	34,659	100.0	35,752	100.0	△ 1,092	34,546	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	9,516		10,475		△ 959	9,723	
2. 短期借入金	2,532		2,607		△ 75	2,676	
3. 未払法人税等	482		500		△ 18	588	
4. 繰延税金負債	0		1		△ 0	0	
5. 賞与引当金	430		455		△ 24	438	
6. その他*2	691		929		△ 237	717	
流動負債合計	13,654	39.4	14,969	41.9	△ 1,315	14,144	41.0
II. 固定負債							
1. 長期借入金	159		179		△ 19	170	
2. 繰延税金負債	99		2		97	1	
3. 退職給付引当金	274		326		△ 51	362	
4. 役員退職慰労引当金	529		537		△ 7	506	
5. その他	335		327		7	318	
固定負債合計	1,398	4.0	1,372	3.8	25	1,358	3.9
負債合計	15,052	43.4	16,342	45.7	△ 1,289	15,503	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金	1,208	3.5	1,208	3.4	—	1,208	3.5
II. 資本剰余金	2,005	5.8	2,005	5.6	—	2,005	5.8
III. 利益剰余金	15,753	45.4	15,795	44.2	△ 41	15,524	44.9
IV. その他有価証券評価差額金	642	1.9	403	1.1	239	307	0.9
V. 自己株式	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 2	△ 0.0
資本合計	19,606	56.6	19,409	54.3	196	19,043	55.1
負債、少数株主持分及び資本合計	34,659	100.0	35,752	100.0	△ 1,092	34,546	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			増減 (△は減)	前連結会計年度の要約連結 損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比		金 額		百分比	
			%			%				%	
I. 売 上 高		21,846	100.0		21,569	100.0		276		43,753	100.0
II. 売 上 原 価		17,045	78.0		16,803	77.9		242		34,400	78.6
売上総利益		4,800	22.0		4,766	22.1		33		9,353	21.4
III. 販売費及び一般管理費 *1		3,611	16.5		3,723	17.3	△	111		7,577	17.3
営業利益		1,188	5.4		1,043	4.8		145		1,776	4.1
IV. 営業外収益											
1. 受取利息	30			34			△	3	68		
2. 受取配当金	22			19				2	25		
3. 受取家賃	11			19			△	8	32		
4. 持分法による投資利益	20			26			△	6	16		
5. その他	24	109	0.5	21	122	0.6		2	39	182	0.4
V. 営業外費用											
1. 支払利息	17			18			△	0	37		
2. 手形売却損	14			14			△	0	29		
3. その他	3	35	0.2	1	34	0.2		1	16	82	0.2
経常利益		1,262	5.8		1,131	5.2		131		1,876	4.3
VI. 特別利益											
1. 前期損益修正益	1			—				1	—		
2. 投資有価証券売却益	3			2				0	6		
3. 貸倒引当金戻入額	—			4			△	4	—		
4. 償却債権取立益	0	5	0.0	—	6	0.0		0	—	6	0.0
VII. 特別損失											
1. 商品処分損	—			—				—	17		
2. 固定資産除却損	5			9			△	4	37		
3. 投資有価証券評価損	—			6			△	6	6		
4. 会員権売却損	—			—				—	6		
5. 減損損失 *2	632	638	2.9	—	16	0.1		632	—	68	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		629	2.9		1,121	5.2	△	492		1,813	4.1
法人税、住民税及び事業税	475			556			△	81	853		
法人税等調整額	73	548	2.5	△ 6	550	2.5		80	37	891	2.0
中間(当期) 純利益		80	0.4		571	2.7	△	491		922	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増 減 (△は減) 金 額		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金 額	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
I. 資本剰余金期首残高		2,005		2,005		—		2,005
II. 資本剰余金中間 期末(期末)残高		2,005		2,005		—		2,005
(利益剰余金の部)								
I. 利益剰余金期首残高		15,795		15,090		705		15,090
II. 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	80	80	571	571	△	491	922	922
III. 利益剰余金減少高								
1. 配当金	79		95		△	15	174	
2. 役員賞与	43	122	42	137		0	42	217
IV. 利益剰余金中間 期末(期末)残高		15,753		15,524		228		15,795

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(△は減)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額		金 額		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	629	1,121	△	492	1,813	
減価償却費	221	236	△	15	611	
連結調整勘定償却額	44	44	—	—	88	
投資有価証券評価損	—	6	△	6	6	
減損損失	632	—	632	—	—	
固定資産除却損	5	9	△	4	37	
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 5	△ 4	△	1	16	
賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 24	△ 1	△	23	15	
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 51	△ 44	△	7	△ 81	
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△ 7	31	△	38	62	
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 54	△	1	△ 94	
支払利息	17	18	△	0	37	
持分法による投資損益（利益：△）	△ 20	△ 26	△	6	△ 16	
為替差損益（利益：△）	△ 0	△ 0	△	0	△ 0	
投資有価証券売却損益（利益：△）	△ 3	△ 2	△	0	△ 6	
その他投資損益（利益：△）	—	—	—	—	6	
その他の非資金取引からの損益（利益：△）	—	△ 0	0	—	—	
売上債権の増減額（増加：△）	1,415	1,076	339	△	153	
たな卸資産の増減額（増加：△）	571	48	522	△	371	
その他流動資産の増減額（増加：△）	6	12	△	5	10	
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 945	△ 700	△	245	43	
未払金の増減額（減少：△）	△ 221	△ 51	△	169	127	
その他流動負債の増減額（減少：△）	5	△ 135	141	△	49	
その他固定負債の増減額（減少：△）	7	△ 13	20	△	4	
役員賞与の支払額	△ 43	△ 42	△	0	△ 42	
小 計	2,180	1,527	653	2,057		
利息及び配当金の受取額	52	54	△	1	94	
利息の支払額	△ 17	△ 17	0	△	36	
法人税等の支払額	△ 506	△ 635	129	△	1,045	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709	927	781	1,070		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	—	—	—	△	0	
定期預金の払戻による収入	13	100	△	86	100	
有形固定資産の取得等による支出	△ 153	△ 106	△	46	△ 314	
有形固定資産の売却等による収入	3	4	△	1	8	
無形固定資産の取得等による支出	△ 25	△ 16	△	9	△ 25	
投資有価証券の取得等による支出	△ 4	△ 4	0	△	7	
投資有価証券の売却等による収入	15	5	10	14		
営業譲受けによる支出	—	△ 150	150	△	150	
貸付による支出	△ 1	—	△	1	0	
貸付金の回収による収入	0	0	△	0	1	
差入保証金の返還による収入	—	—	—	—	700	
その他の投資等の増加による支出収入、純額	△ 114	△ 91	△	22	△ 127	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266	△ 258	△	8	199	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増減額（減少：△）	△ 75	39	△	114	△ 30	
長期借入れによる収入	—	—	—	—	25	
長期借入金の返済による支出	△ 19	△ 16	△	3	△ 32	
自己株の取得による支出	△ 0	△ 2	1	—	—	
配当金の支払額	△ 79	△ 95	16	△	174	
財務活動におけるその他の支出収入、純額	△ 1	△ 5	3	△	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175	△ 79	△	95	△ 221	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0		
V. 現金及び現金同等物の増加額（減少：△）	1,267	590	677	1,048		
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,750	9,701	1,048	9,701		
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,017	10,291	1,725	10,750		

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……8社

連結子会社は、武蔵エンジニアリング(株)、エフ・ビー・エム(株)、武蔵興産(株)、(株)武蔵エンタープライズ、(株)ムサシ・エービーシー、(株)ムサシ・ユニシステム、ムサシ・アイ・テクノ(株)、(株)国際マイクロフォト研究所であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は(株)ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産…主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	7年～15年
その他	2年～15年

②無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング㈱は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は629百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
*1. 有形固定資産減価償却累計額 5,567 百万円	*1. 有形固定資産減価償却累計額 5,521 百万円	*1. 有形固定資産減価償却累計額 5,693 百万円
*2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	*2. 消費税等の会計処理 同 左	*2. 消費税等の会計処理 同 左
3. 受取手形割引高 2,415 百万円	3. 受取手形割引高 2,455 百万円	3. 受取手形割引高 2,474 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																																						
<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">223 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,168 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">227 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">393 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> </table> <p>*2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしていません。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169百万円、土地463百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	運賃	223 百万円	給料	1,168 百万円	役員報酬	249 百万円	厚生費	227 百万円	賞与引当金繰入額	393 百万円	退職給付費用	219 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	旅費交通費	165 百万円	減価償却費	131 百万円	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">227 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,205 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">210 百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">240 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">412 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">180 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> </table> <p>*2. _____</p>	運賃	227 百万円	給料	1,205 百万円	役員報酬	210 百万円	厚生費	240 百万円	賞与引当金繰入額	412 百万円	退職給付費用	216 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	旅費交通費	180 百万円	減価償却費	147 百万円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">462 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,737 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">457 百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">469 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">446 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">433 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> </table> <p>*2. _____</p>	運賃	462 百万円	給料	2,737 百万円	役員報酬	457 百万円	厚生費	469 百万円	賞与引当金繰入額	446 百万円	退職給付費用	433 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62 百万円	旅費交通費	360 百万円	減価償却費	409 百万円
運賃	223 百万円																																																																							
給料	1,168 百万円																																																																							
役員報酬	249 百万円																																																																							
厚生費	227 百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	393 百万円																																																																							
退職給付費用	219 百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円																																																																							
旅費交通費	165 百万円																																																																							
減価償却費	131 百万円																																																																							
場 所	用 途	種 類	金 額																																																																					
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円																																																																					
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円																																																																					
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円																																																																					
運賃	227 百万円																																																																							
給料	1,205 百万円																																																																							
役員報酬	210 百万円																																																																							
厚生費	240 百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	412 百万円																																																																							
退職給付費用	216 百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円																																																																							
旅費交通費	180 百万円																																																																							
減価償却費	147 百万円																																																																							
運賃	462 百万円																																																																							
給料	2,737 百万円																																																																							
役員報酬	457 百万円																																																																							
厚生費	469 百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	446 百万円																																																																							
退職給付費用	433 百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	62 百万円																																																																							
旅費交通費	360 百万円																																																																							
減価償却費	409 百万円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 12,017 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,017 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 10,305 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 13 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,291 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 10,763 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 13 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,750 百万円

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機 材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,216	3,018	3,492	119	21,846	—	21,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	106	106	(106)	—
計	15,216	3,018	3,492	225	21,952	(106)	21,846
営 業 費 用	14,329	2,821	3,465	149	20,765	(108)	20,657
営 業 利 益	887	196	26	76	1,187	1	1,188

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機 材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,264	4,422	3,770	112	21,569	—	21,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	108	110	(110)	—
計	13,266	4,422	3,770	221	21,680	(110)	21,569
営 業 費 用	13,209	3,543	3,739	147	20,638	(111)	20,526
営 業 利 益	56	878	31	74	1,042	1	1,043

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機 材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,184	7,660	7,672	235	43,753	—	43,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	217	220	(220)	—
計	28,186	7,660	7,674	452	43,973	(220)	43,753
営 業 費 用	27,794	6,487	7,608	309	42,199	(222)	41,977
営 業 利 益	391	1,173	65	142	1,773	2	1,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. 会計処理基準等の変更
(当中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

②リース取引

当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	298	144	153	合計	298	144	153	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	267	100	166	合計	267	100	166	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	292	124	168	合計	292	124	168
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	298	144	153																																															
合計	298	144	153																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	267	100	166																																															
合計	267	100	166																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	292	124	168																																															
合計	292	124	168																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> </table>	1年内	63 百万円	1年超	112 百万円	合計	176 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table>	1年内	54 百万円	1年超	116 百万円	合計	170 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> </table>	1年内	60 百万円	1年超	110 百万円	合計	171 百万円																														
1年内	63 百万円																																																	
1年超	112 百万円																																																	
合計	176 百万円																																																	
1年内	54 百万円																																																	
1年超	116 百万円																																																	
合計	170 百万円																																																	
1年内	60 百万円																																																	
1年超	110 百万円																																																	
合計	171 百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	34 百万円	減価償却費相当額	33 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	25 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	57 百万円	支払利息相当額	3 百万円																														
支払リース料	34 百万円																																																	
減価償却費相当額	33 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	26 百万円																																																	
減価償却費相当額	25 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	59 百万円																																																	
減価償却費相当額	57 百万円																																																	
支払利息相当額	3 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円																														
1年内	— 百万円																																																	
1年超	— 百万円																																																	
合計	— 百万円																																																	
1年内	— 百万円																																																	
1年超	— 百万円																																																	
合計	— 百万円																																																	
1年内	— 百万円																																																	
1年超	— 百万円																																																	
合計	— 百万円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																		

③. 有価証券

I. 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,047	2,129	1,081
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,047	2,129	1,081

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	425

II. 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,060	1,577	517
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,060	1,577	517

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。
これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行なったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423

Ⅲ. 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,055	1,734	678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,055	1,734	678

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。
これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行なったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423

<デリバティブ取引関係>

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	10,630	10,267	22,413
金融汎用・選挙システム機材	1,866	2,177	3,567
紙・紙加工品	3,249	3,545	7,210
その他の	0	0	0
合計	15,747	15,990	33,192

(注)1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	15,216	13,264	28,184
金融汎用・選挙システム機材	3,018	4,422	7,660
紙・紙加工品	3,492	3,770	7,672
その他の	119	112	235
合計	21,846	21,569	43,753

(注)1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月22日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 (URL <http://www.musashinet.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏名 羽鳥 雅孝

TEL(03) 3546-7710
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

決算取締役会開催日 平成17年11月22日
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,726	(1.0)	840	(0.6)	932	(0.5)
16年9月中間期	20,528	(10.0)	834	(410.3)	927	(280.5)
17年3月期	41,306	(1.4)	1,442	(15.6)	1,612	(14.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	243	(△ 51.0)	30	64
16年9月中間期	496	(326.4)	62	49
17年3月期	861	(18.0)	104	75

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 7,947,367株 16年9月中間期 7,948,767株 17年3月期 7,948,133株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	—	—
16年9月中間期	10	00	—	—
17年3月期	—	—	20円	00銭

(注) 17年9月中間期配当金の内訳
 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31,168	18,349	58.9	2,308	88
16年9月中間期	31,050	17,600	56.7	2,214	57
17年3月期	31,884	17,978	56.4	2,258	56

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 7,947,300株 16年9月中間期 7,947,500株 17年3月期 7,947,500株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 2,700株 16年9月中間期 2,500株 17年3月期 2,500株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	41,247	1,362	438	8	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 45銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	9,833		8,902		931	8,983	
2. 受取手形	2,794		2,815		△ 20	2,578	
3. 売掛金	5,156		6,225		△ 1,069	5,522	
4. 商品	1,678		2,241		△ 562	1,745	
5. 繰延税金資産	217		226		△ 9	221	
6. 短期貸付金	—		500		△ 500	—	
7. その他	481		190		291	570	
貸倒引当金	△ 24		△ 28		3	△ 25	
流動資産合計	20,138	64.6	21,073	66.1	△ 935	19,596	63.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産*1							
(1) 建物	673		784		△ 111	784	
(2) 土地	1,432		1,616		△ 184	1,616	
(3) その他	284		235		49	245	
計	2,390		2,636		△ 246	2,645	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	264		308		△ 44	366	
(2) その他	36		36		—	36	
計	300		344		△ 44	402	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,526		2,135		390	1,983	
(2) 繰延税金資産	—		102		△ 102	190	
(3) 差入保証金	3,956		3,841		114	4,463	
(4) その他	1,893		1,799		94	1,863	
貸倒引当金	△ 37		△ 50		13	△ 96	
計	8,339		7,829		509	8,405	
固定資産合計	11,030	35.4	10,810	33.9	219	11,453	36.9
資産合計	31,168	100.0	31,884	100.0	△ 716	31,050	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形	5,737		5,504		232	6,010	
2. 買掛金	3,626		4,851		△ 1,224	3,967	
3. 短期借入金	1,458		1,508		△ 50	1,503	
4. 未払法人税等	375		375		0	411	
5. 賞与引当金	336		356		△ 20	352	
6. その他*4	573		624		△ 51	500	
流動負債合計	12,106	38.8	13,219	41.4	△ 1,112	12,745	41.0
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債	94		—		94	—	
2. 退職給付引当金	114		175		△ 60	220	
3. 役員退職慰労引当金	462		474		△ 12	453	
4. その他	40		36		4	31	
固定負債合計	712	2.3	685	2.2	26	704	2.3
負債合計	12,818	41.1	13,905	43.6	△ 1,086	13,450	43.3
(資本の部)							
I. 資本金	1,208	3.9	1,208	3.8	—	1,208	3.9
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	2,005		2,005		—	2,005	
資本剰余金合計	2,005	6.4	2,005	6.3	—	2,005	6.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	197		197		—	197	
2. 任意積立金	13,000		12,000		1,000	12,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,307		2,172		△ 864	1,887	
利益剰余金合計	14,505	46.6	14,370	45.1	135	14,084	45.4
IV. その他有価証券評価差額金	633	2.0	397	1.2	235	304	1.0
V. 自己株式	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 2	△ 0.0
資本合計	18,349	58.9	17,978	56.4	370	17,600	56.7
負債・資本合計	31,168	100.0	31,884	100.0	△ 716	31,050	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減 (△は減)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I. 売 上 高	20,726	100.0	20,528	100.0	197	41,306	100.0
II. 売 上 原 価	16,964	81.8	16,651	81.1	313	33,800	81.8
売上総利益	3,762	18.2	3,877	18.9	△ 115	7,506	18.2
III. 販売費及び一般管理費	2,922	14.1	3,042	14.8	△ 120	6,063	14.7
営業利益	840	4.1	834	4.1	5	1,442	3.5
IV. 営業外収益 *1	117	0.6	117	0.6	△ 0	219	0.5
V. 営業外費用 *2	25	0.1	24	0.1	0	48	0.1
経常利益	932	4.5	927	4.5	4	1,612	3.9
VI. 特別利益 *3	3	0.0	5	0.0	△ 1	11	0.0
VII. 特別損失 *4.6	276	1.3	10	0.1	266	51	0.1
税引前中間 (当期)純利益	659	3.2	922	4.5	△ 263	1,572	3.8
法人税、住民税及び事業税	370	1.8	402	2.0	△ 31	668	1.6
法人税等調整額	45	0.2	23	0.1	21	42	0.1
中間(当期)純利益	243	1.2	496	2.4	△ 253	861	2.1
前期繰越利益	1,064		1,390		△ 326	1,390	
中間配当額	—		—		—	79	
中間(当期)未処分利益	1,307		1,887		△ 579	2,172	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品…先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は273百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(1株当たり配当金の内訳)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
特別配当	2 00	2 00	4 00

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)																																																									
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,638 百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株武蔵エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ムサシ・エニシステム</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株国際マイクロソフト研究所</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,415 百万円</p> <p>*4. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考	武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入	株武蔵エンタープライズ	88	銀行借入	武蔵興産(株)	425	銀行借入	株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入	株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,595 百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株武蔵エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ムサシ・エニシステム</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株国際マイクロソフト研究所</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ジ・エイ・アイ・エム</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,455 百万円</p> <p>*4. 消費税等の取扱い 同 左</p>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考	武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入	株武蔵エンタープライズ	101	銀行借入	武蔵興産(株)	453	銀行借入	株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入	株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入	株ジ・エイ・アイ・エム	60	銀行借入	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,590 百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株武蔵エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ムサシ・エニシステム</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株国際マイクロソフト研究所</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474 百万円</p> <p>*4. 消費税等の取扱い 同 左</p>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考	武蔵エンジニアリング(株)	300	銀行借入	株武蔵エンタープライズ	85	銀行借入	武蔵興産(株)	481	銀行借入	株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入	株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																									
武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入																																																									
株武蔵エンタープライズ	88	銀行借入																																																									
武蔵興産(株)	425	銀行借入																																																									
株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入																																																									
株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入																																																									
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																									
武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入																																																									
株武蔵エンタープライズ	101	銀行借入																																																									
武蔵興産(株)	453	銀行借入																																																									
株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入																																																									
株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入																																																									
株ジ・エイ・アイ・エム	60	銀行借入																																																									
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																									
武蔵エンジニアリング(株)	300	銀行借入																																																									
株武蔵エンタープライズ	85	銀行借入																																																									
武蔵興産(株)	481	銀行借入																																																									
株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入																																																									
株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入																																																									

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕												
*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33 百万円 受取配当金 21 百万円 受取家賃 45 百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9 百万円 手形売却損 14 百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2 百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 275 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 56 百万円 無形固定資産 60 百万円 *6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35 百万円 受取配当金 24 百万円 受取家賃 45 百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9 百万円 手形売却損 14 百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2 百万円 貸倒引当金戻入額 2 百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4 百万円 投資有価証券評価損 6 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 56 百万円 無形固定資産 62 百万円 *6. _____	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 72 百万円 受取配当金 30 百万円 受取家賃 92 百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19 百万円 手形売却損 29 百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6 百万円 貸倒引当金戻入額 5 百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 商品処分損 17 百万円 固定資産除却損 21 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 115 百万円 無形固定資産 123 百万円 *6. _____												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 高崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 桶川市</td> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物91百万円、土地184百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県 高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県 桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円		
場 所	用 途	種 類	金 額											
群馬県 高崎市	遊休地	土地	85百万円											
埼玉県 桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円											

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	312	155	157	合計	312	155	157	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	378	248	129	合計	378	248	129	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	348	201	146	合計	348	201	146
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	312	155	157																																															
合計	312	155	157																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	378	248	129																																															
合計	378	248	129																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	348	201	146																																															
合計	348	201	146																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> </table>	1年内	62 百万円	1年超	95 百万円	合計	158 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> </table>	1年内	69 百万円	1年超	75 百万円	合計	144 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table>	1年内	65 百万円	1年超	96 百万円	合計	161 百万円																														
1年内	62 百万円																																																	
1年超	95 百万円																																																	
合計	158 百万円																																																	
1年内	69 百万円																																																	
1年超	75 百万円																																																	
合計	144 百万円																																																	
1年内	65 百万円																																																	
1年超	96 百万円																																																	
合計	161 百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	41 百万円	減価償却費相当額	39 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	49 百万円	減価償却費相当額	48 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	95 百万円	減価償却費相当額	92 百万円	支払利息相当額	2 百万円																														
支払リース料	41 百万円																																																	
減価償却費相当額	39 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	49 百万円																																																	
減価償却費相当額	48 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	95 百万円																																																	
減価償却費相当額	92 百万円																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円																														
1年内	— 百万円																																																	
1年超	— 百万円																																																	
合計	— 百万円																																																	
1年内	— 百万円																																																	
1年超	— 百万円																																																	
合計	— 百万円																																																	
1年内	— 百万円																																																	
1年超	— 百万円																																																	
合計	— 百万円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																		

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において決定した分割計画書により、平成17年10月1日付にてメンテナンスサービス部門を会社分割し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立いたしました。

(1)会社分割の目的

企業グループ全体の業績向上、経営基盤の強化並びに経営の効率化を図り、強靱な企業体質を構築するため、メンテナンスサービスに係る事業体制の強化・拡充による顧客サービスの向上を推進するとともに、会社分割により責任体制を明確にし事業特性に応じた経営を柔軟且つ機動的に行なうことを目的として分社化いたしました。

(2)分割期日

分割期日：平成17年10月1日

(3)分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割(簡易分割)であります。新設会社が本分割に際して発行する株式の全てを当社に割当て交付いたします。

(4)新設会社の概要

商号	ムサシ・フィールド・サポート株式会社
事業内容	情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売
代表者	代表取締役社長 伏脇忠昭(当社 取締役)
資本金	50,000千円
発行済株式総数	100株
従業員数	97名

(5)承継した資産、負債の項目及び金額(平成17年10月1日現在)

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	95	流 動 負 債	137
固 定 資 産	132	固 定 負 債	28
合 計	227	合 計	165

(6)分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期いずれも分割による変更はありません。なお、総資産の額は、新設会社が承継する負債の額だけ減少します。